

20170708_戦略経営研究会_子ども貧困研究会_議事録

日 時：2017年7月8日（土）15:30-17:30

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：子どもの貧困が生み出す損失と解決に向けての方策を考える

発表者：小林庸平さん（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

参加者：12人（発表者を含まない）

（NPO 法人理事長、大学教員、会社員、公務員、新聞記者、税理士、大学生、
行政書士、司法書士など）

目次：

1. 日本の子どもの貧困の現状
2. 子どもの貧困を放置するとどうなる ～社会的損失の推計～
3. 子どもの貧困の解決に向けて ～客観的根拠に基づく議論の重要性～
4. まとめ

発表：

1. 日本の子どもの貧困の現状

日本財団さんの「子どもの貧困対策プロジェクト」のお手伝いをしておりますが、そのなかで「第3の居場所」事業を全国100カ所に開設することを目指しています。子どもが家に帰っても、親が共働きやひとり親家庭で忙しい場合は家にいません。子どもが1人でコンビニ弁当を食べることも少なくありません。「第3の居場所」事業では、そうした子どもたちに家でも学校でもない居場所を提供するプログラムで、教育プログラムや食事の提供等を行います。

日本の子どもの貧困の現状は厚生労働省「国民生活基礎調査」で把握されています。2012年の段階では、6人に1人の子どもが貧困状態にあるとされていましたが、最近の発表された2015年調査では7人に1人と若干改善されました。しかし、トレンドとしては子どもの貧困率は上昇しています。国際比較をしてみましょう。OECD 諸国の中で見ると、日本の子どもの貧困率は引き続き高い水準にあります。

子どもの貧困の定義を見てみたいと思います。現在の日本では、一人当たりの（等価）可処分所得122万円が貧困線となっています。貧困線より低い可処分所得で暮らしている子どもが貧困状態と定義されます。最近の発表された2015年調査では、貧困率が低下しました。これは、所得上昇により貧困層が減ったためです。景気が比較的安定し、人手不足によりアルバイト・パートの賃金が上昇したことが原因です。しかし、これで、子どもの貧困対策が進んだとはいえないのではないのでしょうか？

2. 子どもの貧困を放置するとどうなる ～社会的損失の推計～

子どもの貧困を放置するとどうなるのでしょうか。多くの人の実感としては「子どもの貧困は深刻であることはわかったけど、自分には関係ない」と思っていないのでしょうか。子どもの貧困はヒトゴトなのかでしょうか？ロバート・パットナムの著書『われらの子ども』（米国）は、米国においてかつては富裕層も貧困層も同じ地域に混住していましたが、現在は分住が進んでいることを指摘しています。その結果、貧困層を身近に感じなくなっています。パットナムは、米国におけるそうした貧困問題をエビデンスとエピソードで紹介しています。

子どもの貧困をヒトゴトとして捉えて良いのでしょうか？経済状況別に進学率や中退率を見

てみましょう。高校進学率は全世帯で98.6%、生活保護世帯で90.8%となっています。高等学校中退率について、全体で1.7%、生活保護世帯で5.3%となっています。大学進学率について、全体で73.3%、生活保護世帯で32.9%となっています。また、児童養護施設の大学進学率は22.6%です。教育格差、進学格差を放置すると、ニートや、低賃金の非正規雇用になってしまう割合が高くなってしまいます。そうした若者を社会が支えなくてはならなくなれば、税収は減り社会保障支出等が増加することになります。つまり子どもの貧困を放置すると、社会的損失が将来発生することになり、ヒトゴトとはいえなくなります。

社会的損失推計の考え方を紹介します。まず、①改善シナリオと②現状放置シナリオを想定しています。①改善シナリオでは、貧困世帯の高校生の進学率及び高校中退率が非貧困世帯並みになり、かつ、貧困世帯の子どもの大学等への進学率が22%上昇するケースです。一方②現状放置シナリオは、貧困世帯の子どもの進学率や中退率が現状のままで留まるケースです。貧困世帯の子どもとは、0～15歳の子ども約1760万人のうち、生活保護世帯、児童養護施設、及び、ひとり親家庭の子ども、約260万人（全体の約15%）と定義しています。①改善シナリオであれば、貧困世帯の子どもに対して、教育・就業機会が拡大し、所得が増加し、税収の増加や社会保障給付が減少することとなります。一方②現状放置シナリオであれば逆に、教育・就業機会が抑制され、所得が減少し、税収の減少や社会保障給付が増加することになります。①改善シナリオと②現状放置シナリオにおける所得や税収・社会保障給付の差額が社会的損失となります。所得は、①改善シナリオですと377.4兆円、②現状放置シナリオですと331.5兆円で、差額の42.9兆円が社会的損失となります。税・社会保障の財政収入は、①改善シナリオですと99.9兆円、②現状放置シナリオですと83.9兆円で、差額は15.9兆円です。一人当たり生涯所得は、①改善シナリオだと1億4200万円、②現状放置シナリオですと1億2570万円で、差額は1630万円となります。つまり、子どもの貧困を放置することによって、一人当たり生涯所得が1割減ることになります。子どもの貧困対策を早めに行うことによりこの1割を取り戻すことができます。子どもに投資をしておけば、将来に返ってくるということです。しかし、若い人、子どもの声は選挙に反映されません。代弁が必要です。

3. 子どもの貧困の解決に向けて ～客観的根拠に基づく議論の重要性～

子どもの貧困の解決のためには、客観的根拠に基づく議論が重要です。子どもの貧困対策として、奨学金があります。「奨学金によって進学率が上昇した」といわれることがあります。因果関係はあるのでしょうか？進学率が高そうな子が奨学金を支給されているのではないのでしょうか？すなわち、因果関係が逆になっているのではないのでしょうか？あるいは、奨学金を利用するためには、奨学金のことをそもそも知っている必要があります。そのため、奨学金を利用するのは親が熱心な家庭に偏っているかもしれません。そのため、奨学金を受給したから進学率が上がっているのではなく、奨学金を利用するような教育熱心な家庭で進学率が高いだけかもしれません。このように、子どもの貧困対策の効果をはかるのは簡単ではありません。効果を測定する方法として、ランダム化比較試験があります。たとえば、奨学金希望者が1000人いるとすると、500人に奨学金を支給し、500人に支給しないとランダムにふり分けられます。その上で、効果を比較します。これにより対策の効果がわかります。この方法は海外で活用され始めています。たとえば、MITのエスター・デュフロ教授による開発政策の事例があります。この事例でわかったことが、親に教育の効果を伝えることが一番効果があるということでした。ついで効果があったのは、腸内の寄生虫の駆除でした。このように効果を検証することより、何をすべきかがわかります。シカゴ大学のジョン・リスト教授は、イリノイ州のシカゴ・ハイツ（貧困かつ犯罪多発地域）にてランダム化比較試験を行いました。良い幼稚園と

普通の幼稚園を作り、①良い幼稚園に行く、②普通の幼稚園に行く、③幼稚園にいけないの3つにランダムに振り分けました。また、①学力重視（認知能力）、②グループワーク重視（非認知能力）、③親への支援の対策を行いました。これの施策の効果を検証することによって、望ましい子どもの貧困対策を明らかにすることができます。

子どもの貧困対策の効果と目指すべき方向性は海外の研究から示唆があります。①子どもの貧困対策は高い投資対効果があることがわかります。ペリー就学前プログラムという研究では、1万5000ドルの投資（費用）に対して19万5000ドルの効果があつたことが明らかになっています。1ドルあたりの投資のリターンは12.9ドルの効果となります。多様な効果があり、犯罪抑制の効果も高いです。たとえば、40歳までに5回以上逮捕された人の割合が減少しました。子どもの貧困対策の最初の1、2年でも十分なリターンを得られます。②対策は早い方が望ましいことがわかってきています。就学前プログラムの投資対効果が高いです。③大事なものは非認知能力であることがわかってきています。非認知能力とは、コミュニケーション能力、やり抜く力、セルフ・コントロール能力などです。子どもの貧困対策により、非認知能力に差が出ます。認知能力であるIQについては、中期的に見ると差は出ません。羽生善治氏は、才能は一瞬のきらめきではなく、10年、20年、30年を同じ姿勢で、同じ情熱を傾けられるかどうかとします。同じ姿勢で取り組んで確実にステップを上げていくことが大切とします。非認知能力は後天的にも身に付けられます。④親向けプログラムが有効であることがわかってきています。⑤子ども向けプログラムははじめの4ヵ月で大きな効果を得られることがわかってきています。⑥低所得家庭、若年の母親等リスクの高い世帯にリソースを配分することが大切であることがわかってきています。

シカゴ大学のヘックマン教授は、子どもの貧困対策は公平性や社会正義を改善すると同時に経済的な効率性も高める非常にまれな公共政策であるとしています。すなわち、トレードオフではありません。やらなければ損ということです。

4. まとめ

下記のようにまとめます。

- ①子どもの貧困を放置すると、将来大きな損失が生まれる。それは社会全体で負担しなければならなくなる。
- ②海外の研究に基づく子どもの貧困は解決可能な問題。かつ子どもの貧困対策の投資収益率は15～17%と高い。
- ③特に重要なことは、家庭を巻き込んで、早期に、非認知能力を高めること。
- ④日本では客観的に根拠を持った政策が不足しており、政策を行いながら、効果を見極めていくことが重要。

最後になりますが、エビデンスを収集する仕掛けが重要です。エビデンスに基づいて、子どもの貧困対策のPDCAを回していくことが重要です。子どもの貧困の問題では、当事者である子どもが社会的な意思決定過程に参画することは難しく、政策的な対応が遅れがちです。しかしエビデンスがあれば、そうした子どもたちへの支援策を進めることが可能となります。エビデンスは子どもの貧困対策を進める原動力になりえます。

以上